

2011年春闘アピール

力を合わせて、未曾有の困難を乗り越えよう

私たち建設関連労連に結集する46組合は、東日本大震災の救援・復興と2011年春闘勝利をめざして、ここに総決起集会を成功させました。

3月11日に東日本大震災が発生してから1ヵ月が経過しましたが、現在判明しているだけでも死者・行方不明者は2万7千人をこえ、避難生活者は約15万人という戦後最大の災害であることは明白になっています。また、地震・津波とともに発生した福島第一原発事故は事態沈静化のめどが立たず、町全体が避難せざるを得ない状況や放射能汚染による食品の安全性に対する不安など、まさに未曾有の国難ともいべき状況に陥っています。私達は東日本大震災で亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表すとともに、被災された方々や今なお避難生活を余儀なくされている皆さんに心からお見舞い申し上げます。

私たちは、被災地の救援と一刻も早い復興に向けて、建設関連業に働くものとして全力で取り組む決意を表明するものです。

労連本部には、組合員の人的な被災報告はありませんでしたが、組合員・家族・親戚の方々の被災や家屋の倒壊によって避難所生活を余儀なくされている状況等が報告されています。また、計画停電や公共交通機関の運行中止・乱れ、ガソリン等の燃料や生活物資の不足は、業務や日常生活にも支障をきたすなど、日本経済全体にも深刻な影響を与えています。

私たち労働組合として、何よりも被災者の方々の救援を最優先することはもちろんですが、復興に向けた取り組みが長期化せざるを得ない状況の下で、増加が予想される災害復旧関連業務にあたって、組合員の健康・安全確保措置をしっかりと求めていくことです。とりわけ危険な状態が続く箇所での業務実施にあたっては、安全基準の確認と徹底、さらには、現地の状況の変化によっては撤収の判断もできることなど、労使間できちんと確認しておくことが重要です。

このような困難な状況の下で、災害復興を口実とした増税構想や、生産の一時的中止・生産調整を理由とする内定取り消しや解雇、自宅待機などの雇用問題も発生しています。大震災に苦しんでいる被災者をはじめ、労働者・国民にさらなる痛みと犠牲を押し付けるこうした動きを許さず、「今こそ大企業の内部留保の社会的還元を」「大企業は復興に社会的責任の発揮を」の声を強めていきましょう。また、広い範囲で生活の基盤となるべき住居、水道、ガス、道路、堤防等の社会資本が破壊されています。私たちはこれまでも、生活関連公共事業推進連絡会議(略称:生公連)の運動を通じて、防災・生活・環境保全の公共事業の推進を国会・政府に要請してきましたが、今回の大震災を経験して、これまで以上に「国民の安全・安心なくらしのための公共事業と建設産業の再生を」目指す運動を強めていきましょう。さらに、被災者をはじめとする労働者・国民の雇用の確保と生活の安定を図る上でも「内需主導の景気回復」を国民的運動として強化することが求められています。

建設関連の2011年春闘は、要求提出組合がまだ数組合に過ぎず、多くの組合は「たたかいはこれから」という現状です。今春闘は、震災による影響等から一部では過度な自粛ムードもありますが、生活基盤を整備するための公共事業推進の運動と同時に、私たちの賃金要求をはじめ労働条件の改善を目指す運動も進めましょう。全ての組合が組合員の生活と職場の声を前面に要求書を提出し、要求実現へ執念をもってたたかきましょう。私たちには「同一価値労働同一賃金」の原則に基づき、業界に働く仲間の賃金・労働条件の水準を維持、改善することが求められています。

建設関連産業に働くすべての仲間みなさん。

震災で苦しんでいる組合員、被災者の方々の救援・復興の運動に取り組むとともに、残業なしで生活できる賃金と業界に働く者の社会的地位向上をめざし、積極的な賃金引上げと労働条件改善の要求を掲げて2011年春闘勝利を目指して最後まで奮闘しようではありませんか。

各組合の取り組みや状況をできる限り迅速に報告し、情報共有につとめて、労働組合の原点である団結の力によって、未曾有の困難を全国の仲間と共に乗り越えていきましょう。

2011年4月6日

東日本大震災救援・復興、建設関連2011年春闘勝利総決起集会